事業推進の心　仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造

もうよぞう　ヒューマンエラーの他人事
築こう　安全足場で身近なしあわせ
めざそう　安心して暮らせる　心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
Vol. 75
編集・発行人　照井利明
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町
15－18　日本橋SKビル
TEL03－3639－0641
FAX03－3639－0640
北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク2－1－14　電話(011)899-3275　FAX(011)899-3276
東北支部　〒981－0904　仙台市青葉区旭ヶ丘1-43-16（えんどう豆A館103号）　電話(022)301-5280　FAX(022)301-5285
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18（日本橋SKビル5F）　電話(03)3639-1571　FAX(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0923　新潟市姥ヶ山6-5-26（白木ビル2-B）　電話(025)257-0066　FAX(025)257-0067
中部支部　〒457-8535　名古屋市南区浜田町1-10　2F　電話(052)614-0701　FAX(052)614-0705
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島1－6－8（シャンピア阿波座1003号）　電話(06)6443-5213　FAX(06)6443-5214
中国支部　〒730－0016　広島市中区幟町3－55（幟町ゼネラルビル6F）　電話(082)511-2051　FAX(082)227-2720
四国支部　〒769－2101　香川県さぬき市志度1883-1（大河原ビル202）　電話(087)814-2245　FAX(087)814-2246
九州支部　〒811－2101　福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　FAX(092)957-0033
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/　Eメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

「中部は元気」を社会基盤整備推進でバックアップ

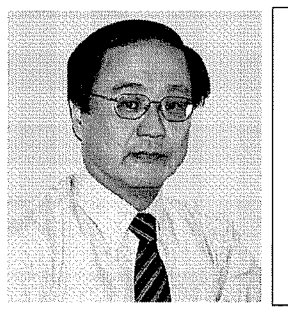
求められる早急な社会基盤整備

足場業の確立は安全・安心を通じて美しい国づくりへ貢献

足場の安全点検促進は重要課題

国土交通省地方整備局長てい談シリーズ

全国的に景気の回復が広がっていますが、中部は日本の中でもっとも元気な地区と言われてきました。日本国際博覧会（愛知万博）や中部国際空港といったビッグプロジェクトが重なったことも一因ですが、国土交通省の金井道夫中部地方整備局長は「道路ネットワークの整備による効果が大きい」と指摘します。景気を持続させるためにも、重要なウエートを占めている社会資本整備の継続推進を強調する金井局長を、全国仮設安全事業協同組合の小野辰雄理事長と近藤昌三支部長が訪ね、今後の事業展開や防災、安全・安心などについて聞きました。



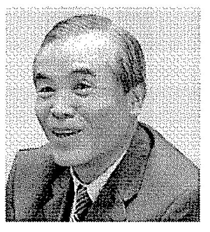
中部地方整備局長
金井　道夫氏

小野　中部地方は日本の中心部であり、今の日本の景気を支えているのは中部地区とも言われています。この中部の元気がなぜ続いているのかその要因をお聞きしたいと思います。

金井　中部地方は、地域経済動向によりますと、生産活動は自動車などの輸送機械、電子部品などの電子機械を中心に増加、雇用も高水準で推移し、新規求人倍率は全国平均を大きく上回っております。東海4県の県内総生産額は、約64兆円で全国の12・9％、世界のおよそ1・5％を占める重要な地位です。おっしゃる通り日本の景気回復要因として、中部が景気のけん引車になったことは確かです。

この中部が元気の要因の一つとして、万博や中部国際空港にあわせて整備した東海環状自動車道や伊勢湾岸自動車道などの道路ネットワークの整備による効果が大きいと考えています。ある試算では、これら道路整備による経済効果は約5080億円と算出されています。また、中央アルプスに阻まれていた伊那谷と木曽谷を結ぶ「伊那木曽連絡道路」も開通、地元にとっても中部地方整備局にとっても念願の事業が完成いたしました。

さらに、伊勢湾スーパー中枢港湾プロジェクトの推進も重要です。とくに名古屋港は、わが国屈指の国際貿易港として重要な地位を占め、貿易額・取り扱い貨物量は日本一です。すでに第一バースの供用を開始し、現在、第二バースの整備を進めているところです。



全国仮設安全事業協同組合
理事長　小野　辰雄

近藤　中部地区の景気浮揚を支えているものの一つに、社会資本整備をしたおかげで、各事業者の躍進に寄与したのではないかと実感しています。さらに中部地区の景気を浮揚させるには、ポスト万博・中部国際空港をにらんだ戦略も重要ですね。

金井　われわれは、国際的に高い産業競争力を保ち、さらにそこに住まわれる方々が健康で安全に安心して生活することが出来る将来像を模索しています。それが平成17年9月の国土交通省中部地方有識者懇談会（まんなか懇談会）で「まんなか懇談会ポスト万博宣言～国土の健康回復を実現する中部のモノづくり」という提言として、まとめられています。この宣言を具現化するためには、将来を見据えた安全で安心できる国土づくりを実現する社会資本整備が肝要です。

「中部は元気」を持続していくためには、必要な社会資本整備をより強力に推進し、人々が安全・安心に生活していけるようにサポートいたします。安全・安心が企業投資の条件でもあります。いずれにせよ、われわれが所管する社会資本整備は整備自体が目的なわけではなく、地域の方々に使っていただくことではじめて効果が発揮できるものです。その意味で地域の方々と連携した計画づくり、ビジョンづくりがますます重要になってきます。

全国仮設安全事業協同組合
中部支部長　近藤　昌三

小野　実際、日本全国を見ていますと、最近では短時間の集中豪雨や台風による災害が頻発して起こり、各地で死者・けが人が相次いでいます。国民の生命を守ることはわれわれ建設関係者の務めだと思います。

金井　今年7月に着任したばかりですが、着任早々の豪雨では、長野県宮田村の太田切観測所において年間降水量の約2割となる529ミリの雨量を観測し、長野県内では大きな被害となりました。諏訪湖周辺では約2500棟の浸水被害があり、箕輪町内の天竜川の直轄堤防も約160㍍にわたって決壊しました。

この際、われわれは、中部地方整備局管内の3事務所から延べ約800台のダンプを使って応急復旧のための資材輸送、また現地では災害防止協定を締結している地元企業に協力を仰ぎました。地元企業には徹夜の応急復旧作業に当たっていただき、また河川伝統工法伝承研究会（国土交通省OBらで組織）の技術支援も受け、被害を最小限にとどめることができました。また、土砂崩れなどにより各道路が通行止めになり、地域のコンビニエンスストアに商品が届かず、一時はお弁当の棚から商品が消えたそうです。しかし、国道19号の早期開放により、市民の生活は平常に戻りました。

関係者のご尽力に感謝しております。いずれにせよ、災害を防止し、被害を最小限に食い止めるためには、ハード・ソフトの両面の対策が必要です。

このように見ていますと、災害に対してまだまだぜい弱なのが中部の現状です。特に濃尾平野は、歴史的に堤防の決壊が多発しています。濃尾平野のゼロメートル地帯は395平方キロに及び、堤防によって守られているというのが実情です。アメリカでは、平成17年8月末に超大型ハリケーン「カトリーナ」による甚大な被害が発生したことを考えると、ニューオーリンズ市以上のゼロメートル地帯を抱える濃尾平野も高潮や地震などの災害が懸念されているところであり、早急な社会資本整備と体制の強化が求められています。そのため、ことし5月には台風と地震災害を想定した日本で初めての複合型災害防災実動訓練を実施しました。

近藤　さきほど、災害防止にはハード面とソフト面の整備が重要と局長は話されましたが、建設工事現場での労働災害を撲滅するには、同様にハード面とソフト面からの対策も必要です。

国土交通省の「建設工事事故防止重点対策」では、足場については、ハード面では先行型二段手すりとつま先板（幅木）の設置の義務、ソフト面では、「チェックリストによる足場の安全点検」を工事途中に実施し、その点検表を発注者に提出すると、工事成績の安全評価に加点されるという措置をされています。

この国の施策に沿って、私たちは、組合の「仮設安全監理者」による足場の安全点検に全力を尽くしています。その結果、点検した現場からは死亡事故は1件の報告もありません。さらに、この資格取得の講習会をオープン化し、多数の国土交通省職員や建設会社の方々が受講しています。全国津々浦々の現場での足場の安全点検に対応できるシステムとして「仮設安全監理センター」を設立し、活動を進めているところです。

金井　もちろん、足場の安全点検は国も促進しているところです。こうした組合の安全活動には期待しています。発注者・元請・専門工事業者が三位一体となって推進しなければ労働災害撲滅は不可能です。安全対策はいろいろありますが、民間の知恵もお借りしながら建設工事事故撲滅に邁進していきたいと考えています。

足場は、仮設であるため軽視されがちですが職人の安全・安心を守る重要な専門分野だと思います。われわれも国民に安全と安心を提供することが最重要業務なのですが、組合もその一端を担う形で、中部地方でも頑張っていただきたい。

近藤　中部地方では、静岡県沼津市で11月下旬もしくは12月上旬に資格取得の講習会を開催するために、沼津河川国道事務所の協力を得て、準備を進めております。

金井　11月17日に名古屋国際会議場で開催される中部仮設安全大会についても成功を祈念しております。

近藤　ありがとうございます。本大会では国土交通省をはじめとする各行政機関や各自治体とゼネコンの方々に一人でも多くご出席いただきますようにPRしております。特に、中部地方整備局の渡辺光吉企画部工事品質調整官による「品確法と安全について」のご講演は、業界でも注目されております。

小野　ところで、足場というものは、建設業の中で死亡災害の40％を占める墜落・転落災害で最も大きな要因となっています。足場は、職人の安全を担う重要な業務であるにもかかわらず、日本産業分類や建設業法の中では、「トビ・土工」の範ちゅうに組み入れられており、「足場業」は産業として独立しておりません。

われわれ組合は、足場業についてその重要性を認識していただき、業界の地位向上と安全対策向上のため、足場業を産業として確立する必要があると考えております。

近藤　われわれが足場のプロとして、「働きやすい安心感のある足場」を確立するためにも、日本産業分類や建設業法における足場の独立は不可欠であり、関連団体と協議の上、進めていきたいと考えております。

金井　労働者の安全を守るためには安全な足場は欠かせません。われわれがめざす安全・安心な国土づくりにもつながることです。労働災害撲滅のためにがんばってください。

小野・近藤　ありがとうございました。今回は、中部の「元気」をわれわれも肌で感じました。この「元気」をもらって組合の安全活動に全力を尽くしてまいります。今後ともよろしくお願い申し上げます。

幅木を含む「働きやすい安心感のある足場」の浸透状況を調査

国交省の建設工事事故対策委が方針

国土交通省の建設工事事故対策検討委員会（委員長・塩井幸武八戸工業大名誉教授）は8日、18回目の会合を開き、足場からの墜落事故防止など重点対策の2005年度のフォローアップ結果を踏まえた06年度の調査方針を固めました。

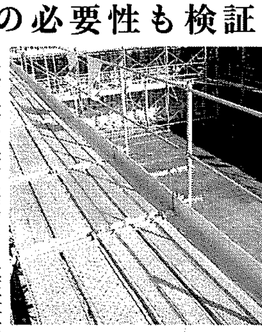
足場からの墜落事故防止についてのアンケート結果をみると、05年度は直轄工事で手すり先行足場が原因となった事故は発生しておらず、導入の効果が確認されました。

重点対策の取り組み状況についての調査では、専用足場方式の使用が前年度比2・6㌽増加で若干シェアを高め、とくにAランク企業の使用率が高くなっています。

足場点検時のチェックリストの活用では、「行っていない」が2％で、ほとんどの現場がリストを活用したチェックを実施しています。

専門教育受けた者による点検の必要性も検証

足場からの墜落防止に向けた06年度の調査方針では、使用している足場の種類や名称、幅木を含む「働きやすい安心感のある足場の」浸透状況を調査することに決めました。また、専門の教育を受けた者が足場の点検を実施しているかどうかを調べ、専門教育を受けた者による点検の必要性を検証します。



法面からの墜落防止対策については、05年度に実施したのり面施工管理技術者の現場配置による効果の調査で、同技術者の配置と工事成績評定の特徴的な関連は認められませんでした。

06年度は引き続き、同技術者の配置が事故の発生率や工事成績評定にどう影響しているかなどについてアンケートを実施します。

17日に名古屋で仮設安全大会

渡辺工事品質調整官らが講演

当組合中部支部は「見える安全　感じる安心」のもと、「やるぞ点検　足場の安全　家族の安心」をスローガンに11月17日、名古屋市の名古屋国際会議場イベントホールで中部仮設安全大会を開きます。

大会は、司会を日本棋院所属プロ棋士の重野由紀2段が担当します。式典では、近藤昌三支部長が式辞を述べ、小野辰雄理事長があいさつします。続いて国土交通省、経済産業省、厚生労働省、総務省、農林水産省の中央官庁、愛知県、名古屋市の地方自治体、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会など災防団体や愛知県建設業協会の元請団体の方々が来賓として出席し、その有志の方々から祝辞を頂戴します。

また、小牧知宏副支部長による大会宣言があり、第2部では安全講話が行われます。内容は、国土交通省中部地方整備局の企画部工事品質調整官の渡辺光吉氏が「品確法と安全対策について」、日本棋院所属プロ棋士の山城宏王冠が「囲碁に関する危険予知について」をテーマにそれぞれ講演します。

展示会場では、チェックリストを使った足場の安全点検を紹介する情報コーナーを設置するほか、「手すり先行工法　働きやすい安心感のある足場」、養生機材・保安用品などの機材を実際に展示します。

読者の声

「談合やめればダンピング（過度な安値受注）」と揶揄（やゆ）される状況が続き、一向に改善の兆しがみえません。専門紙には、毎日のように低価格入札やダンピング防止を求める記事が載っています。

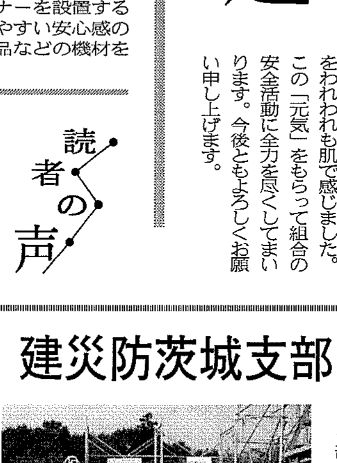
建設業冬の時代と言われた昭和50年代後半も、やはりダンピングが多発して問題となったことがあります。このときは、バブル経済に突入して民間工事が急増したため、問題は自然消滅しました。

今回も景気は回復してきていますが、バブル期ほど民間工事は増大していません。ダンピングによる最大の弊害は、品質の低下、下請けなどへのしわ寄せです。

いまはまさに、明日なき価格競争に陥っています。行き着くところまで行かなければ、収まらないのでしょうか。しかし、そのときは業界が大きなダメージを受け、手遅れになるのではないでしょうか。

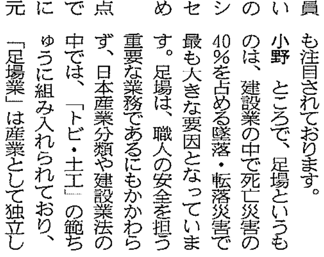
（匿名）

建災防茨城支部で58人の仮設安全監理者が誕生



当組合関東支部（杉山信夫支部長）と建設業労働災害防止協会茨城県支部（岡部英男支部長）は10月28日、茨城県茨城町の建荷協センターで、仮設安全監理者特別教育講習会を開きました＝写真。組合と建災防の支部が共催で講習会を開くのは今回が初めてです。組合は今後、建災防の各支部に働きかけて同様の講習会を共催する方針です。

同支部の矢島政彦事務局長は「協会員各社が自ら手すりをチェックするには知識が乏しく、その能力は低い。この講習で得た基礎的、専門的な知識をぜひ、現場で活用してほしい」と要請するとともに、今後も全国的に共同して災害撲滅に努めたいとあいさつしました。



あいさつする矢島事務局長（左）と照井専務理事

また、組合の照井利明専務理事は「当組合ではこれまで、手すり先行足場をしっかり運用できる人材を育成する取り組みを進めてきたが、その数は十分とは言えない。そこでわれわれは2004年度に、この資格を建設業者らにも開放した。このような講習会を継続的に開くことで、安全に運用できる人を一人でも多く増やしていきたい」と話しました。

建災防の会員58人が受講、センター敷地内に設置した足場の実物を見て構造などを理解したほか、養生資材、専用足場、システム足場、建て方足場などについて知識を身につけました。講習終了後に行った試験では全員が合格しました。

今年度、組合は約1,000人の建設業者に資格を取得してもらう計画です。すでに、国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所管内などで、仮設安全監理者講習会（足場編、型枠支保工編）を実施するなど、着実に成果を上げています。